女性消防吏員の活躍推進に関する取組について

令和５年（2023 年）10 月

つくば市消防本部

1　はじめに

次世代育成支援対策推進法（平成 15 年法律第 120 号）及び女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成 27 年法律第 64 号）に基づき、つくば市にワークライフバランス推進プラン（2020 年度～2025 年度）が策定されました。（以下、「推進プラン」という。）推進プランにおける主体として消防長も参画しておりますが消防本部における女性消防吏員は、採用年数が浅く、全体の消防吏員に占める比率は 3.0 パーセントと推進プランが定めた数値目標及び取組内容に届かない現状にあります。

また、総務省消防庁が定めた各自治体の消防全体における女性消防吏員の比率を、2026 年までに５パーセントに引き上げることを数値目標としています。

そのため、推進プランをもとに消防庁が定めた数値目標達成に向け、当消防本部の現状を踏まえた積極的な広報の一環として女性消防吏員の活躍推進に関する取組について（以下、「取組」という。）を定めることとしました。

消防組織における女性消防吏員を増加させることは、まず、多様な背景や経験を有する職員が住民サービスを提供することによって、子供や高齢者等の災害弱者など様々な状況にある住民への対応能力の向上が図られることにあります。

さらに、多様な視点でものごとを捉える組織風土、育児・介護などそれぞれ異なる事情を持っていることを組織や同僚が理解し支援する組織風土が醸成されることにより、組織の活性化、組織力の強化、士気の向上が図られます。

本取組は、消防本部における女性消防吏員の活躍を積極的に推進するものです。

2　取組概要

(１)　取組期間

取組にかかる期間は、策定した推進プランに合わせて令和２年度（2020 年４月）から令和７年度（2026 年３月）までとします。

(２)　数値目標

女性消防吏員を増加し、活躍推進を進めていくために、まず、女性消防吏員数について目標を設定します。消防庁では、女性消防吏員の比率について 2026 年までに 5 パーセントに引き上げることを数値目標としています。

そのため、本取組において消防庁の数値目標をもとに女性消防吏員の増加を目指し、最終的に 2026 年までに約 5 .2 パーセント（19 人）を目標とします。

（３） 公表（庁外）

本取組を市のホームページに掲載し、年に 1 回程度、各年度における消防本部の女性の職業選択に資する情報の公表及び実施や目標の達成状況を周知していきます。

３　具体的な取組内容

（１） 女性の採用受験者数の増加と職域の拡大

女性消防吏員の具体的な業務内容や勤務条件等を含め、消防の仕事の魅力について積極的にＰＲをすることで、消防は女性が活躍できる職場であることの理解を深めるための就職説明会（ワンデイインターンシップ等）や職業体験会等を行うことで採用試験の女性受験者の増加を促します。

消防業務において法令による制限（重量物及び有毒ガス等）を除き、女性消防吏員の意欲と適正に応じた職域拡大を目指し、活躍の場を広げることでキャリアパスイメージやロールモデルの形成を促進します。

（２） 施設・装備の改善

女性消防吏員の増加を考慮し、各消防署の女性用の施設の整備から 10 年以上経過していることから、順次改修整備を計画します。

（３） ライフステージに応じた様々な配慮

妊娠・出産といった母性保護にかかる配慮や、子育て期における仕事と家庭の両立支援に積極的に取り組み、男性を含む職員全体についても育児、介護等の家庭の事情に際し上司や同僚が理解を深め支援する。

（４） 女性の活躍推進を目的とする制度制定

つくば市消防職員女性活躍推進検討委員会設置要項を策定し、女性をはじめとする

すべての職員が、いきいきと活躍できる職場環境及び組織風土づくりを進めるため、職員から提出された意見について、女性の視点を取り入れた検討を行うこととします。

４　取組の実施状況

令和４年度の実施状況は以下のとおりになります。

・つくば市消防職員女性活躍推進検討委員会設置要項等の制定

・北消防署女子仮眠室インターホン取り付け工事実施

・消防大学校「女性活躍推進コース」受講者を講師とした研修会の実施

５　女性の職業選択に資する情報の公表

(1)　採用試験受験者の女性割合

性別	2023 年 10 月		2023 年４月		2022 年 10 月		2022 年４月	
	人　数	割　合	人　数	割　合	人　数	割　合	人　数	割　合
男性	53 人	84%	25 人	89%	28 人	96%	66 人	89%
女性	10 人	16%	3 人	11%	1 人	4 %	8 人	11%
合計	63 人	100%	28 人	100%	29 人	100%	74 人	100%

(2)　新規採用職員に占める女性の割合

性別	2023年10月		2023年4月		2022年10月		2022年4月	
	人　数	割　合	人　数	割　合	人　数	割　合	人　数	割　合
男性	4人	100%	11人	90%	4人	80%	15人	94%
女性	0人	0％	1人	10%	1人	20%	1人	6%
合計	4人	100%	12人	100%	5人	100%	16人	100%

(３)　時間外勤務時間数（令和４年度）

2.71時間（職員１人当たり、１月当たり）

(４)　平均年次休暇の取得日数（令和４年度）

15.9日

(5)　男性消防吏員の出産補助休暇、育児のための特別休暇及び育児休業取得率（令和４年度）

出産補助休暇対象者	出産補助休暇取得者	出産補助休暇取得率
13人	11人	85%
育児のための 特別休暇対象者	育児のための 特別休暇取得者	育児のための 特別休暇取得率
13人	10人	77%
育児休業対象者	育児休業取得者	育児休業取得率
17人	12人	71%

(6)　男女別消防吏員の配置状況（令和５年 10 月）　　単位：人

所　　属	男性消防吏員	女性消防吏員	合　　計
消防本部	3	0	3
消防総務課	9	2	11
予防広報課	9	1	10
消防救助課	14	0	14
消防指令課	16	2	18
地域消防課	0	0	0
救急課	3	1	4
中央消防署	72	3	75
中央消防署豊里分署	22	0	22
中央消防署桜分署	22	0	22
中央消防署並木分署	21	1	22
北消防署	39	1	40
北消防署筑波分署	22	0	22
南消防署	40	2	42
南消防署茎崎分署	22	0	22
合　　計	３１４	１３	３２７

（７）男女別階級状況について（令和５年 10 月）

区分 ＼ 男女別	階級								
	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	合　計
女性消防吏員					4	2	4	3	１３
男性消防吏員	1	5	２９	９５	４２	２８	５７	５７	３１４
合　　計	1	5	２９	９５	４６	３０	６１	６０	３２７

6　目標の達成状況

指　　標	2026 年 目標値	2023年10月 現在の実績値	2023 年4月 現在の実績値	2022年10月 現在の実績値
消防吏員数	365 人	327 人	325 人	326 人
女性消防吏員数	19 人	13 人	15 人	14 人
職員全体における女性消防吏員の割合	5.2%	4.0%	4.6%	4.2%